



持続発展していく社会を築き 安心して生活できる大牟田へ

公明党議員団 平山 伸二議員

問 平成25年度実施予定の機構改革案が示された。今回の機構改革案が実施された場合、どのような効果と市民のメリットが期待できるのか聞きたい。

答 今回の機構改革は、市民との協働、地域のまちづくり及び地域住民の観点から、地域とかがわりがある部署を集約し、現行の市民部市民協働推進室を拡充・発展させ、独立した部として市民協働部を新設するものである。

また、東日本大震災を踏まえ、都市整備部内に防災対策室を新設し、喫緊の課題である防災、減災の取り組みを推進する組織・体制の強化を図ることになっている。

さらに、世界遺産登録に向けた取り組みを効果的・効率的に推進するため、企画総務部内に世界遺産登録・文化財室を新設し、教育委員会の文化財行政との統合による組織体制の強化を図っていく。



それらの効果として、一体的・総合的な施策展開による効果的・効率的な行政運営と、地域で行うまちづくりに係る窓口を一本化することによる市民の利便性向上に期待している。

問 学校施設の老朽化対策について、建物の劣化状況や教育内容・方法に応じた施設の適応状況等の現状把握が必要だ。今後の老朽化対策について聞きたい。

答 国の（仮称）学校施設老朽化対策ビジョンを踏まえ、総合計画後期基本計画第2期実施計画の中で施設老朽化の総合的な調査を行うなどして、検討を進めていきたい。

問 電力供給への懸念が強まる中で、本市でもリース方式での公共施設へのLED照明の導入推進をすべきと思うがどうか。

答 省エネ、節電対策は大変重要な課題であり、地球温暖化対策実行計画においても、エネルギー使用機器の導入に当たっては、省エネ・節電機器設備導入に配慮することになっている。今後の検討材料の一つとして考えていきたい。



住民の生活と権利を 守るべき市長として 憲法を守る姿勢を明確に

日本共産党議員団 □ 講治議員

問 住民の生活と権利を守るべき市長として、憲法改正の動きに対する見解はどうか。

答 国において語られる重大な事項であり、市長として述べる立場にない。

問 他国に比べて不十分な社会保障水準の日本だと思うが、市の生活保護行政の現状と課題を聞きたい。

答 生活保護の申請件数は、年々増え続けている。当然、必要な方には保護を開始していくが、自立支援のための就労支援も強化している。

問 高すぎる国保税を引き下げ、市民生活と健康を守るべきではないか。

答 医療費の増加もあり、国保税を6%引き上げることになった。保険税の引き下げは困難だが、一部負担金の減免制度の要件緩和・運用基準の見直しを検討している。健康づくり事業の強化など、国保財政安定化に努めており、国庫負担拡充なども国に要請している。

問 市営住宅への指定管理者制度導入の効果と課題を聞きたい。

答 安否確認や修繕などの24時間365日の対応が可能になるなど、住民サービス向上と経費の削減ができるが、個人情報管理などの徹底した安全対策が必要である。丁寧かつ慎重な検討を進め、入居者本位の運用を行いたい。

問 世界遺産登録事業に関する市民合意と財政問題についての見解を聞きたい。

答 今だに賛成、反対、心配の声があり、市民合意が十分とは言えない。事業費は、先延ばしした事業もあり、縮減している。今後、近代化産業遺産を活用したまちづくりについて、さらなる周知と意識醸成に努力していく。

問 労働者の賃金と権利を守る公契約条例制定を望むが。

答 建設労働者の生活困難は認識している。実施自治体の調査を踏まえ、国・県等の動向を注視していきたい。

問 小中校再編計画報告会での市民意見を聞きたい。

答 通学の安全対策や防災・避難所機能等の保持などに関する不安が出された。これらの意見やパブリックコメントでの市民意見を検討委員会に報告していく。